

令和6年度 土木建築部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	6年度当初要求額	5年度7月補正後 予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	94,377,606	92,377,444	2,000,162	2.2%
うち公共事業費	67,436,722	65,686,459	1,750,263	2.7%

○ 要求のポイント

1 安心

【基本方針】

近年の度重なる豪雨や台風被害を踏まえ、自然災害の頻発化・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治水対策を推進するとともに、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、県土のさらなる強靱化を推進します。

出生数の減少などにより、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。子どもや子育て家庭への支援を充実させるため、子どもが安心・快適に暮らせるまちづくりを推進します。

（1）防災減災、危機管理

近年の気候変動による水災害リスクの増大に備え、流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水を推進します。

河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策を推進します。

防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を推進します。

橋梁やトンネルなど社会インフラについて、長寿命化計画に基づき老朽化対策を推進します。

緊急輸送道路上における橋梁の耐震化や、迅速な救命・救援活動を支える啓開ルート上の無電柱化を推進します。

大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の強靱化を推進します。

住宅等の耐震性向上の取組を支援します。

(2) こども・子育て

住宅改修の支援を通じて、子育てしやすい環境の整備を推進します。
県営住宅における子育て世帯向け住宅の整備を推進します。
水辺や公園などで安全・安心で快適に過ごせる環境づくりを推進します。
通学路合同点検を踏まえた安全・安心な通学路の整備を推進します。

2 未来創造

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人・物の流れの拠点づくりやまちの魅力向上のため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 交通ネットワーク

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網を強化します。
別府港におけるフェリーの大型化への対応、大分港(大在西地区)におけるRORO船ターミナル等の整備を推進します。
東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の整備を推進します。
都市部の渋滞解消や地域の暮らしと産業を支える道路整備を推進します。

令和6年度 土木建築部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail : a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
1 (公) 広域河川改修事業	3,357,191	3,355,544	河川の流下能力を確保するため、令和5年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。	河川課
2 (公) 治水ダム建設事業	947,625	947,625	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、国東市街地の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備を実施する。	河川課
3 (単) 緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。	河川課
4 (公) 通常砂防事業	1,400,908	1,383,640	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備や流木対策を実施する。	砂防課
5 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	800,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
6 (公) 道路防災事業	1,306,412	1,223,627	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
7 (単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,755,028	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
8 住宅耐震化総合支援事業	93,867	91,867	木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修並びに道路等に面する危険性の高いブロック塀等を除却する経費を助成する。 【新】 マンションの耐震性向上を図るため、耐震診断等の取組を支援する。	建築住宅課
9 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	56,375	36,356	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 【新】 子育て世帯向けのリフォーム支援の充実	建築住宅課
10 県営住宅子育て環境整備事業	269,300	16,500	子育て世帯が快適に暮らせる住戸を供給するため、既存県営住宅を活用し子育て世帯向けの住宅改善に取り組む。	建築住宅課
11 新 水辺空間の環境づくり推進事業	170,000	0	水辺の安全、安心して快適に過ごせる環境づくりを推進するため、河川空間の有効活用などの環境改善に取り組む。	河川課
12 新 子どもにやさしい道路環境整備事業	100,000	0	子どもが安心・快適に暮らせるまちづくりを推進するため、道路の環境改善に取り組む。	道路保全課

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
13 特 居住支援伴走支援事業	16,899	0	高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯等住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立や継続した相談などの取組を支援する。	建築住宅課
14 建設産業構造改善・人材育成支援事業	29,800	24,800	建設産業における人材確保や生産性の向上を図るため、経営力強化や人材育成の取組等を支援する。 【特】建設産業への就職を促進するため、建設労働者の就労環境を改善する取組を支援する。	土木建築企画課
15 (公) 街路改良事業	4,246,237	3,788,948	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
16 (公) 交通安全事業	2,323,721	2,300,251	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間整備や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。	道路保全課
17 (公) 道路改良事業	14,811,882	14,729,582	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課

※(新) は「新規事業」、(特) は「新おおい創造挑戦事業」

令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所 管 課	事 業 名	廃 止 理 由	5年度 7月補正後予算額
1 土木建築企画課	公共事業情報システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	66,111
2 建設政策課	ドローン活用高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	9,200
3 道路保全課	おもてなしの道路等環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	106,357
4 港湾課	地震・津波・高潮対策調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3～5年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	80,000
5 砂防課	土砂災害避難促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3～5年度の3か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	42,900
6 都市・まちづくり推進課	広域景観保全・形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	4,252

令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	5年度 7月補正後予算額
7 公園・生活排水課	ハーモニーパーク環境整備事業	<ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度の単年度事業として実施・ 所期の目的を達成したため廃止	40,000